

地域密着型金融の取り組み

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況について

● 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

地域社会・地域経済の発展に貢献することを目的にコンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

● 態勢整備の状況について

経営革新等支援機関の認定を受け、審査部内に支援担当を設け各営業店と連携を図っております。

● 取り組み状況

創業・新事業開拓への支援

中小企業者及び小規模事業者等を連携して支援することを目的に(株)日本政策金融公庫と業務提携しております。

連携融資及び創業者向け事業資金「希望(のぞみ)」を活用し、創業・新事業を支援しております。

平成29年度実績		
連携融資	40件	349百万円
希望(のぞみ)	19件	63百万円

成長段階における支援

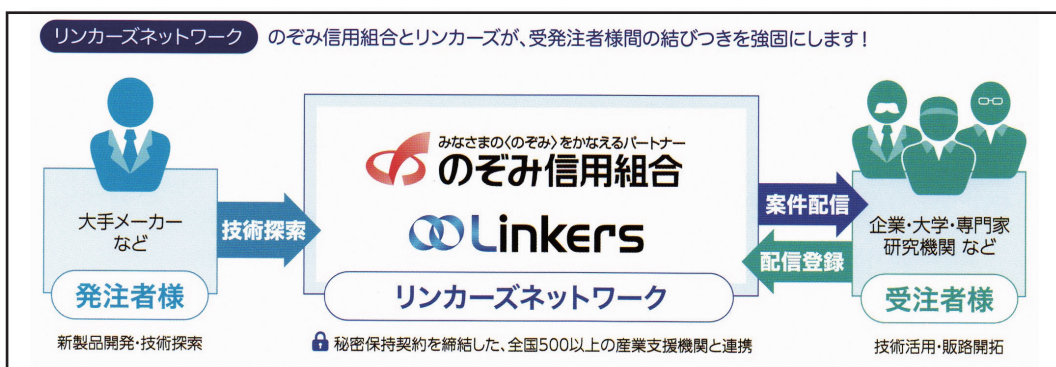
- ・でんさいネットの利用促進に努め、「でんさい割引」を行うなど、動産担保融資の推進に努めました。

平成29年度 でんさいネット利用件先数： 88先
「でんさい割引」実績： 9先、225百万円

※でんさいネットとは、一般社団法人全国銀行協会が設立した電子記録機関である「株式会社全銀電子債権ネットワーク」の通称で、手形・振込に代わる新しい資金決済サービスです。

- ・大手企業とのマッチングサービスを運営するリンカーズ株式会社と業務提携し、当組合から登録している企業のうち、上場企業との取引が成立する等、実績がでてきております。

平成29年度 当組合登録先数 : 252先



経営改善・事業再生・業種転換等の支援

当組合は、中小企業庁の経営革新等支援機関として、地域の事業者の方が抱える問題や課題に対して、迅速かつ真摯にお応えし、「事業承継」や「ものづくり補助金」等の情報提供や申請支援を積極的に行っております。

平成29年度 補助金申請支援の実績
ものづくり補助金 申請：12件 93百万円
※採択実績：4件 35百万円

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。

経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

● 「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

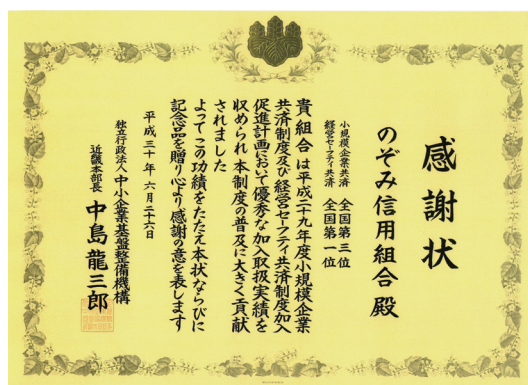
	平成28年度	平成29年度
新規に無保証で融資した件数	1,504件	1,475件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(件率)	20.4%	22.5%
保証契約を解除した件数	11件	4件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

※ 「新規に無保証で融資した件数」には、割引手形の実行件数を含んでおります。

経営安定支援への取り組み

中小事業者の連鎖倒産を防止し、経営の安定化を支援する取り組み及び中小事業者の廃業時の退職金・生活資金等の備えを支援する取り組みとして、中小企業基盤整備機構が行う経営セーフティ共済(中小企業倒産防止共済)・小規模企業共済の普及・加入促進に努めております。

その結果、小規模企業共済は414件(全国信用組合第3位)、経営セーフティ共済は76件(同第1位)のお客様にご加入いただきました(平成30年3月末:148信用組合)。



大阪府中小企業支援ネットワーク

地域の面的再生を促進する観点から、中小企業の経営改善や再生を促す環境を整備する目的に大阪信用保証協会が事務局となり「大阪府中小企業支援ネットワーク」を構築しています。

当組合も地域金融機関として同ネットワークに参加し、地域の事業者の方に対する経営改善支援等、お役に立てるよう情報の収集に努めてまいります。